



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第423号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第423号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2012, 423

ISSUE DATE:

2012-06-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/156625>

RIGHT:

## 目次

- 東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 「討論・アジア経済」セミナーについて
- 東アジア経済研究センター協力会総会のお知らせ
- ミャンマー：民主化の副作用 — その1
- ミャンマー短信：2012年 5月～6月上旬
- 日本における民族問題を考える
- 【中国経済最新統計】

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

東アジア経済研究センター設立 10 周年記念シンポジウム

## 歴史からみた東アジア

—長い時間軸による示唆—

日時：2012 年 7 月 9 日(月) 13 時

会場：京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

13:00～13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

### 第 1 部

13:10～14:40

記念講演（日本語使用）

アンドルー・ゴードン（米国ハーバード大学教授）

「日本近現代史と東アジア」

### 第 2 部

15:00～17:00

研究報告 「150 年間の経済史と現代東アジア」

堀 和生（京都大学教授）「近現代世界における東アジア経済」

木越義則（関西大学講師）「歴史からみる中国市場経済」

17:20～18:50

懇親会（参加費 2000 円、但し協力会会員は無料）

### 連絡先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部 堀 和生

Tel: 075-753-3438 fax: 075-753-3492 e-mail: hori@econ.kyoto-u.ac.jp

\*\*\*\*\*

## 「討論・アジア経済」セミナーについて

この度、東アジア経済研究センターでは、アジアで生起し、論争の対象となっている経済問題について、専門家の方から解説のみならず、問題の解決の方向をも御提案いただき、じっくりと議論する「討論・アジア経済」セミナーを始めることとなりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

### 「討論・アジア経済」セミナー（第1回）

＜東アジア経済研究センターの政策提言＞

論点提起者：宇野輝 京都大学経済学部特任教授

（東アジア経済研究センター協力会理事）

討論点：なぜ東アジアに向かわざるを得ないのか？

－財政再建と官製金融そして経済成長と人口問題－

2012年5月19日(土)15時 京都会場：京都大学法経総合研究棟8階リフレッシュルーム

2012年7月21日(土)15時 東京会場：京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

\*\*\*\*\*

## 東アジア経済研究センター協力会総会のご案内

京都大学経済学研究科

東アジア経済研究センター協力会

会長 森瀬正博

私ども京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター協力会に日頃から格別のご高配を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、7月9日（月）に第9回総会を開催することとなりました。東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウム「歴史からみた東アジア—長い時間軸による示唆—」と合わせて開催いたします。万障お繰り合わせの上、ご出席いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、シンポジウム終了後は例年どおり京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅠにて懇親会（協力会会員は参加費無料）を予定しております。こちらにも是非ご出席下さい。

記

#### [総会]

日時 2012年7月9日（月） 11時45分～12時15分

会場 京都大学法経済学部東館地下1階みずほホール

#### [シンポジウム]

日時 同日 13時～17時

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅡ、Ⅲ

#### [懇親会]

日時 同日 17時20分～18時50分

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅠ

以上

\*\*\*\*\*

# ミャンマー：民主化の副作用 ― その1

## 第27回 ASEAN スポーツ大会と労働法

12. JUNE. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

### 0. はじめに

民主主義は現代社会の必要条件である。言論・集会・結社・信教の自由などの基本的人権が確立されている現代日本社会では、民衆はそれらを空気や水のような存在と思っており、その「ありがたさ」に感謝の念を抱くことは少ない。ミャンマーでは、最近まで軍事政権により民衆の基本的人権が抑圧されてきた。1997年から数年間、私はヤンゴンで縫製工場を稼働させており、その「理不尽さ」や「息苦しさ」を現地で体験し、帰国するたびに日本社会の「ありがたさ」を痛感したものである。したがって私は、現在、ミャンマーで進行している民主化を無条件で、かつ全面的に支持する。

しかしながら民主主義は現代社会の十分条件ではない。チャーチル元英国首相は、「民主主義は最悪の政治形態ということができる。これまでに試みられてきた民主主義以外のあらゆる政治形態を除けば、だが」と、議会で語ったと言われている。民主主義は多くの欠陥を持っており、この政治形態は人間社会に平和と安定、幸福を無条件で保証するものではない。そこには改善すべき否定面が存在する。民主化を国家が民主主義体制へ移行する道程と考えるならば、我々は民主化の過程で、民主主義の持つ否定面を昇華させるべきなのではないか。

今回は、ミャンマーを例に取りながら、それを考察する。最初、私は今回の論考のタイトルを「民主化の代償」と書こうとした。しかし考え直して「民主化の副作用」とした。なぜなら民主化にともなう否定的現象は、工夫さえすれば軽減、克服が可能なものであり、それは民主化によって失ってしまう類のものではなく、「償う」対象ではないと考えたからである。また現代社会に生きる我々は、多くの先輩たちが血を流して勝ち取ってきた民主主義を、さらに完璧な政治形態に昇華させねばならない責務があり、民主主義に工夫や改善を加え続けなければならないと考えているからでもある。

なお、私は政治学を専門に学んだことはない。その意味で私の民主化、民主主義などに対する理解は不十分である。しかしながら、その緊急性に鑑み、読者諸氏からの叱正を覚悟の上で、あえてこの課題に挑戦するものである。

### 1. 東南アジア諸国の「中国離れ」の真因

メディアは目下のミャンマー情勢を、「ミャンマーは民主化を加速させている。それを見て欧米諸国は、ミャンマーの経済制裁緩和へ動いている。欧米企業はビジネスチャンスを狙って、いっせいにミャンマーへ殺到している」と、報じているが、これは順序が逆であり、誤報の類である。これはまさに本末を転倒した報道の典型例である。

ミャンマーへの欧米企業の進出ラッシュは、民主化に先行して、すでに2010年から生じている。欧米や華僑系の労働集約型産業が、賃金急騰、スト頻発、人手不足などを嫌って、中国から東南アジア諸国に、いっせいにシフト替えしたからである。そしてその移動先の最適地の一つとして、ミャンマーが選択されたのである。当時、ミャンマーは発電や道路整備などを中国からの支援に頼っており、両国の蜜月状態が大きく報じられていた。ヤンゴンから新首都ネピドーへの新幹線建設事業も、中国が支援するという報道までされていた。欧米諸国がミャンマーへの経済制裁を行っており、軍事政権は中国に依存して生きる道を選択せざるを得なかったからである。そこに突然、想定外の欧米や華僑系の労働集約型産業が大挙して進出してきたのである。

その状況を目の当たりにして、2011年、テイン・セイン政権は突然、欧米諸国との関係改善へ大きく方針転換をし、そのための餌として、民主化を推進するポーズを取った。つまり制限付きではあるが民主的な選挙や種々の経済開放政策の実施、政治犯の釈放、なによりもスー・チー女史の軟禁状態の解除などに踏み切った。そしてミャンマーへ進出した多くの欧米や華僑系企業も、そのポーズを利用して、自国政府にミャンマーへの経済制裁解除を強く要求した。その結果、民主化と交換条件で、欧米各国も経済制裁緩和へ動いた。すると労働集約型以外の欧米や華僑系企業の新規参入が激増し、ミャンマーは千客万来となった。もちろん日本の政府や企業もこの流れに乗り遅れまいとして、遅ればせながらもミャンマーに馳せ参じている。

もともと東南アジア諸国は、中国への過度の依存は、自国内への中国の影響力の増大をともなうことから、警戒をしていた。また自国内への中国企業の進出には、中国人労働者の大量進出をともなうため、躊躇していた。ことにミャンマー、ラオスなどの国境沿いにできた中国資本のカジノについては、その無法性から、地元からも強い拒否反応が出ていた。そこに欧米や華僑系の労働集約型企業の中国からの大量移転現象が起き、結果として、東南アジア諸国に「中国離れ」ドミノ現象を生じさせたのである。

今、その代表格であるミャンマーは、民主化を餌にその果実を大胆に獲得せんとして行動している。ミャンマーは2013年12月13日から、第27回ASEANスポーツ大会を新首都ネピドーで開催するために、全力で準備中である。こ



れは「韓国の盧泰愚政権の光州事件→民主化→ソウル五輪、中国の胡錦濤政権の天安門事件→民主化→北京五輪」の、ミニ再現版である。テイン・セイン大統領はこの大会を利用して、政権のソフト・ランディングと延命を企図している。さらにテイン・セイン大統領は、2014年のASEAN議長国として、その大任を果たすべく、モデルチェンジを急ぎ、労働法・外国企業投資法などの制定・普及を図っている。

## 2. 会社法と労働法の相剋

資本主義社会は資本家と労働者の2大階級の対立で構成されている。資本主義社会で、その2大階級が存立するため依拠している法的根拠は、会社法と労働法である。したがって資本主義社会は、「会社法と労働法の相剋の修羅場」として捉えることができる。資本主義社会に生きている現代人には、この両法もまた空気と水のようなものであり、それが民主化の結果、勝ち取られなければならないものであるという意識は希薄である。同時にそれが相剋関係にあるという視点は完全に欠如している。さらに会社法も労働法もきわめて不完全なものであり、現代人は「両法に大きな工夫と改善を加え、現代社会に与えているマイナス要素を排除しなければならない」という意識も少ない。

会社法は資本家に、会社経営における資本家の有限責任などを保証している。つまりこの会社法で、資本家は資本主義社会において、社会通念上の不正義に抵触しない限り、自由奔放に会社経営に携わることを保証されているのである。その結果、たとえ会社経営が失敗しても、他の法律に違反していなければ、それ自体が罪に問われ獄に繋がれることはない。投下した資本を失うだけである。資本家はこの法律に守られ、安心し、積極果敢に会社経営に挑戦することができるのである。会社法は、資本家の経済活動の自由を保証しており、民主主義社会に不可欠な法律である。歴史的に見た場合、会社法は欧州諸国の植民地支配の利便性に端を発しているが、それが資本主義社会を大きく発展させた要因でもある。これらは現代日本社会に住む人々にとっては常識の範囲の話である。

労働法は労働者に、会社における労働する権利を保証している。つまりこの労働法で、労働者は資本主義社会において、社会通念上の不正義に抵触しない限り、会社で嬉々として労働することを保証されているのである。その結果、労働者は、他の法律に違反したり、自らの都合でない限り、一方的に会社から解雇されたり、罰則を受ける怖れはない。労働者はこの法律に守られ、安心して日々の勤労にいそしみ、労働現場で意欲を発揮し、自らの能力を高めるための努力をすることができるのである。同時に労働者は、会社からの権利への侵害や理不尽な要求には、これを拒むこともできる。これが資本主義社会を底辺で支えている大きな力なのである。歴史的に見た場合、労働法は産業革命以後、資本家の横暴から労働者を擁護するために作られてきたものであり、ある面では民主主義社会の象徴のような法律である。これらは現代日本社会に住む人々にとっては常識の範囲の話である。

性善なる資本家が会社法を利用して、会社経営に邁進することは資本主義社会の発展にとって、大きなプラスである。しかしながら性悪なる資本家が会社法を悪用して、自らの利益を極大にしようとして狂暴化すれば、資本主義社会に大きな損害をもたらす。現実には、労働法を無視して労働者の権利を侵害したり、詐欺まがいの商行為を繰り返したり、自然環境を破壊したり、現代資本主義社会において性悪なる資本家のなす悪行は、無数に存在する。これらの悪行が短期かつ大量に集積すると、資本主義社会は崩壊の危機に瀕する。

性善なる労働者が労働法に守られて、嬉々として勤労にいそしみ、労働現場でその能力を開花させたことが、これまでも日本社会の発展に大きく寄与してきたし、それが今後の日本社会の進路を切り開く大きな武器でもある。しかしながら性悪なる労働者が、労働法を悪用して墮落し、自らの努力をまったく放棄し、いたずらに労働条件の改善のみを追い求めれば、会社経営は暗礁に乗り上げ、資本家は会社経営を放棄する。資本家の会社経営放棄が、短期かつ大量に集積すると資本主義社会は崩壊の危機に瀕する。

会社法と労働法の民主化の成果が、性善なる人々の掌中にあるとき、社会は大きく発展する。しかし民主化の成果が、性悪なる人々に横取りされた場合、社会はその副作用で大混乱に陥ることがある。

## 3. 中国の歴史的経験

かつて中国では、改革開放後もしばらく、会社法や労働法は未整備であった。

わが社は22年前に、合弁形態で中国に進出した。そのとき私は合弁契約書の中から、投資者であるわが社が、この会社に対して有限責任であるという文章を見つけ出すことができなかった。会社には有限公司という名称は付いていたが、その中身にはそれについて触れた明快な規定はなかった。私は、この合弁契約書に署名捺印すると、わが社は中国の地で、無限責任を問われるのではないかという怖れを抱き、一瞬、背筋が凍る思いをした。ただちに弁護士に相談したが、「有限責任とは断定できない」という返事が戻ってきただけだった。当時、その合弁契約書は政府の統一フォームに則ったものであり、文面を勝手に変更することはできなかった。仕方なく、私はそれに署名捺印したが、無限責任を問われた場合の事を考えて、内心ではビクビクしながら、その後の会社経営に携わった。したがって、できるだけ違法とみなされたり、社会正義にする疑いのある事業には手を出さないように努めた。数年後、中国でも会社法が制定され、私の心から暗雲が取り除かれた。それとともに、中国の経営者も活発に動き始め、社会の大発展が始まった。

不思議なことに労働者階級が支配する中国では、2007年末に新労働契約法が施行されるまで、労働者たちは無権利に近い状態に置かれていた。しかも、わが社が進出した当時は、失業者が巷に溢れかえっており、厩大な数の

労働者が職を求めている。たとえばわが社が、会社設立時に100人の従業員募集を行ったところ、1000人の応募があり、それらの人で会社の門前の道路がふさがれてしまい、交通整理が必要なほどであった。会社側は完全な買い手市場であり、労働法も整備されていなかったため、会社が労働者にかなりハードな要求を出しても、大きなトラブルとはならなかった。労働者側も、その職場から追い出されることは死活問題だったので、必死になって働き、会社側の要求に答えようとした。この当時、その姿は勤勉な中国人労働者として、外国企業から高い評価を受けた。たしかにその当時、私も現場で中国人労働者たちに、日本の先進技術やシステムを、毎日、夜を徹して教えたことがある。彼らは私からそれらを吸収しようとし、日夜、目を輝かせて私の猛特訓についてきた。彼らはメキメキと上達した。この時期が、私の人生がもっとも輝いていたころでもある。

その後、会社法の恩恵を受けた資本家は、利益の極大化を求め、中国の大地を蹂躪し、労働者を酷使、搾取、収奪するようになっていった。

さしもの中国の無尽蔵と思われた労働者も、2003年ごろから枯渇し始め、人手不足現象が現れ始めた。同時に、労働者側も人手不足現象の結果、解雇の恐怖がやわらいだことを悟り、ストライキやサボタージュに打ってでるようになり、怠惰な労働者が増えるようになった。逆に会社側は、人手確保のため従来の態度を改め、労働条件を積極的に改善するようになっていた。つまり労働法を改善しなくても、賃金をはじめとする労働条件は急上昇するようになっていた。そのようなときに、中国政府は新労働契約法の施行に踏み切り、労働者たちの権利意識に火をつけた。また最低賃金制を実施した。この法律の施行以後、あの勤勉な中国人労働者は、中国の大地から姿を消した。中国人労働者は、人手不足という絶対有利な条件のもと、労働法という金棒を手に入れ、働かずして賃金を急上昇させる方法を身に付けてしまった。中国では、賃金の急上昇やストライキの嵐が吹きすさぶようになった。

その結果、資本家は、実業を行えば、必ず労働争議に巻き込まれるハメになった。したがって実業を避け、持てる資本を、虚業つまり不動産や株式、金融などに回し、そこで労せずしてアブク銭を稼ぐことに躍起となるようになった。それらの事態を嫌って、2010年、中国から労働集約型外国企業の総撤退が始まったのである。性善なる資本家も、性善なる労働者も姿を消した中国の命運については、多くを語るまでもないだろう。

中国から撤退した労働集約型外国企業の主要な受け入れ先となった東南アジア諸国の中で、ラオス・カンボジア・ミャンマーなどにおいては、現在、会社法や労働法が未整備である。他国でも、整備されていても、その運用があいまいにされている場合が多い。開発途上国において、これはリスクでもありチャンスでもある。両法の欠陥を意識しながら、改善工夫を加えることができ、なによりも中国の轍を踏まないようにすることができる可能性があるからである。

#### 4. スポーツ大会と民主化

不思議なことに、各国で、スポーツ大会が民主化を促すという相似現象を見ることができる。かつて私は、それを「韓国における光州事件とソウル五輪」、「中国における天安門事件と北京五輪」として、論述したことがある。現在、ミャンマーにおいて、そのミニ再現版を見ることができる。

ミャンマー政府は、2013年12月に、新首都ネピドーで、第27回ASEANスポーツ大会を開催するために、全力で準備中である。すでにメイン・スタジアムは完成間近であり、現在、水泳競技場や選手村の建設が急ピッチで進められている。またホテルも建設ラッシュで、大会会場から車で30分圏内に、大型ホテルが20棟以上を数えるほどとなっている。ミャンマー政府は、このスポーツ大会を目玉にして、国際舞台に大々的にデビューし、平和で安全な資本主義国つまり民主主義の国として認知してもらい、先進各国からの投資を招き入れ、疲弊したミャンマー経済を緊急離陸させ、人民の生活水準を大幅アップさせることによって、人心を掌握しようと企図している。同時にミャンマー政府は、このスポーツ大会で愛国心をかきたて、自国民衆の求心力として利用し、政権への支持を勝ち取ろうとしている。



《ネピドーのASEAN大会メイン・スタジアム》

しかしながらミャンマーの現政権は、つい最近まで、国民民主連盟(NLD)党首のスー・チー女史を自宅軟禁しており、かつては民主的な選挙の結果、民衆の圧倒的な支持を受けた政党であるNLDを大弾圧した忌まわしい過去を背負っている。現ミャンマー政府は、自国内の民衆にも、先進各国にも、それを大きな負い目とし、後ろめたさを感じている。自らの将来を「アラブの春」の結果としてのカダフィ大佐やムバラク大統領とダブらせ、その恐怖におののいていると言った方がよいかもしれない。そのようなミャンマー現政権にとっては、先進各国の企業を大量に誘致して、それをテコに経済を発展させ、人民の生活を急上昇させることによって、そのリスクを回避することが最優先政策であると考えられる。

先進各国はそこにつけ込んで、ミャンマー政府に民主化要求を突きつけている。もちろん先進各国がミャンマー政府に迫っている民主化要求には、先進各国企業がミャンマーに進出し、安心して企業活動展開したい、つまり搾取・収奪しやすい企業環境を整える下心があることは言うまでもない。ミャンマー政府は経済発展のために、その要求に答えざるを得ない立場に立たされている。しかしながら無条件での民主化は、自らの足下を掘り崩すことになる。そこ



で妥協の産物として、会社法と労働法の民主化が登場するのである。会社法の策定は外国企業から大歓迎され、結果としての外国企業の大量進出は民衆の生活水準を急上昇させるからであり、労働法の制定は自国の労働者から圧倒的な支持をうけるからである。しかも両法は、政治面には大きな民主化を進めなくてもよいという最大のメリットがある。少なくとも政権転覆のリスクの先延ばしはできる。

ミャンマー政府は、現在、民主化のポーズとして、矢継ぎ早に、各種の制度や法を整備している。制限付き選挙の実施、保険市場の解放、中古自動車の輸入解禁、通貨改革などが実施され、今、ミャンマーにはビジネスチャンスが目白押しである。さらに外国企業投資法の整備を進めており、これは7月上旬に大統領のサイン後、施行される予定である。従来、ミャンマーでは外国人や外国企業の独資は認められず、また合弁も51%をミャンマー側が保持することが義務付けられていた。また外国人と外国企業は、土地を購入することも借りることもできなかった。それがこの投資法では、独資が認められ、合弁も制限が外される。またミャンマー人から土地を借り受けることが可能となった。しかもこの投資法に則って設立された外国企業は、原則として国有化されることはないという保証つきである。これで外国企業は安心してミャンマーに進出するため、ミャンマー経済は大発展する。同時にミャンマー全土は、性悪な外国企業に蹂躪されることになる。この措置は、会社法の民主化の一環である。

ミャンマー政府は、3月上旬に新労働法を施行し、引き続き最低賃金制を施行するべく準備中である。現在、この新労働法の原文を入手し翻訳中であるが、ヤンゴン駐在のミャンマー通日本人経営者によれば、「この新労働法は労働者が労働組合を結成することを認めているが、労働紛争をできるだけ早期かつ穏便に解決するように仕組まれたものであり、必ずしも経営者側に不利なものではない」という。しかし現在、ミャンマーでは、ストライキの嵐が吹きすさんでいる。かつて私がヤンゴンで縫製工場を稼働させていたときでも、労働者のサボタージュやストライキは、結構多かった。軍事政権下でもあり、労働法そのものが成文化されていたわけではないが、そこには工場内の労働者と会社内の人事関係者、政府の労働局役人がつるんで、ストライキで経営者を脅かし、その結果としての利益を3者で山分けするという不思議な構図が出来上がっていた。私はそれらへの対応に疲れ果てたものである。これも私がミャンマーから撤退した理由の一つである。

現在、ヤンゴン市内のフラインターヤー工業団地で、ストライキが頻発している。縫製工場・靴工場・カツラ工場などの労働者が、基本給の3万チャット(約36US\$)アップという要求を掲げ、次々とストライキを行っている。HIMO カツラ工場から始まったストライキは、どんどん広がり、韓国系、中国系、欧米系に関係なく、拡大し11社を数えるまでになった(一説では、19社)。その中でも HIMO 工場のストライキは10日後にいったん解決したが、経営者側が約束を守らなかったため、ストライキが再開され、6/05時点でも、続行中である。



6/04、私はHIMOの工場のストライキ取材するために、フラインターヤー工業団地に足を運んでみた。このフラインターヤー工業団地内には、かつて私が操業していた工場もあり、私はこの地域のことはある程度わかっており、HIMO工場の場所を探し当てることは簡単だった。しかし驚いたことに、HIMO工場に行き着くまでに、工業団地内のそこかしこで多くの工場のストライキに出くわした。私はわずか1時間ほどの間に、6か所のストライキ現場に立ち会うことができた。私は今までの人生で、ストライキの渦中に身を置いたことは、あまり多くはなかった。この日、私はまさに自分の人生を凝縮するような体験をすることができた。

とにかく道路に大勢の人が集まっている場所に行ってみると、そこはすべて工場の門前で労働者がストライキ中の現場であった。数百人の労働者が静かに座り込んでいる現場、労働者たちが無秩序に大声でわめきちらしている現場、労働者たちが整然とシュプレヒコールを叫んでいる現場、リーダーらしき労働者がマイクを片手にとうとうと演説している現場などを、私は次々と見る事ができた。労働者たちがシュプレヒコールを行っていた現場では、私は年甲斐もなく血が騒ぎ、その輪の中に入って手を突き上げたい気持ちに駆られた。紙上では、読者各位に、そのときの音声を届けられず、その感動をお裾分けできないことが残念である。

しばらくそれらの現場を見て回っているうちに、私は労働者たちの間に、あきらかに労働者ではないと思われる人間が紛れ込んでいることに気が付いた。ことにHIMOのストライキ現場では、少し離れた場所に中年の男たちが目を光らせていた。近所の人に聞いてみると、彼らは政府の関係者で、このストライキを監視しているのだという。また別の現場では、ごさっぱりしたジーンズ姿の若い男性が、ロンジー姿の若い女性労働者たちに、熱っぽく語りかけている姿を見かけた。この男性に直接話しかけてみると、自ら、NLD(スー・チー女史の率いる政党)のオルグだと語った。さ

らに木陰に座り込んでいる労働者たちに食べ物らしきものを配っている若い男性を見かけたので、聞いてみると、「アメリカ文化センター」の学生で、ストライキ中の労働者たちに食料の差し入れを行っているのだという。CISC という組織から差し入れを持って来ているという中年男性もいた。このように自然発生的な労働者たちのストライキ現場では、それを利用して勢力を拡大しようとする各種のオルグが横行していた。

6/13付けの日本経済新聞に、「縫製業、ミャンマーへ続々」という見出しの記事が、デカデカと載った。これは明らかな誤報である。新たにミャンマーへ進出した縫製工場は10社に満たない。少なくとも「続々」という表現は、数十社が進出したときに使用するものであると思うし、この記事の中には、目下進行中のストライキの嵐については、まったく言及がないからである。実際に、縫製業者はすでにこれらの情報を入手しており、単に賃金の安さに惹かれて進出する愚行を犯すことを恐れ、このストライキの嵐の成り行きを慎重に見守っている状況であり、「続々と進出する」というような現象は起きていない。

このストライキの嵐がミャンマー全土に拡大するかどうかは、今のところ定かではない。しかしミャンマー政府の民主化のポーズとしての新労働法の施行が、その効果を発揮していないことは事実であり、逆に早くも性悪な労働者によってそれが悪用され、民主化の副作用が出現したと考えるのが妥当である。私は、このままでは、ミャンマーが中国の轍を踏むような気がしてならない。

以上

\*\*\*\*\*

## ミャンマー短信：2012年 5月～6月上旬

15. JUNE. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

### 1. ミャンマー政府、チャット兌換公式レートを決定。混乱なし。

従来、ミャンマーの通貨チャットは、公式レートが1US\$ = 6チャットと定められていたが、闇レートが一時期、1US\$ = 1300チャットになるなど、ミャンマー経済の決定的弱点となっていた。ミャンマー政府は経済発展に向けたプロジェクトを推進するため、また更に IMF Article VIII のメンバー加盟に向けて、この異常な通貨兌換状態を改善する必要に迫られ、コントロール可能な (Managed Floating Exchange Rate Regime) 範囲内での公式レート決定し、4月1日より実行し始めた。すでにこの公定レートが決定される前から銀行での外貨支払制限は既に解除済みであり、公定レートを正式に決めた後も、予想外に、国内ビジネスにはあまり影響がなく、混乱もなかった。

現在、中央銀行から参考レートが、毎日発表され、銀行はそのレートに従って兌換を行っている。ちなみに4/2～水祭り前までのレートは下記の通り。

- ・4/2:818MMK、4/3:818、4/4:820、4/5:821、4/6:823、4/9:823、4/10:822
- ・水祭り中も、4/10のレートのまま両替するよう中央銀行から発表。4/26 810
- ・5/8現在のレートは、1US\$ = 836チャット(MMK)

ただし、現在でも公式に銀行窓口で両替する金額より、闇で両替する金額がまだまだ多く、中央銀行の情報によると、銀行では1日10万ドル程度の金額しか両替されていないという。

### 2. 外国企業投資法、7月第1週目に決定の予定。

ミャンマー政府は、外国企業や外国人の投資を大量に呼び込むために、投資法を改正し、7月第1週に施行する模様。今回の改正投資法は、1989年に制定された投資法を、大幅に改めたもので、投資家にきわめて有利となっている。たとえば土地をレンタルする時には、以前は政府経由でレンタルせざるを得なかったが、今度は土地のオーナーから直接レンタルすることが可能になる。その土地においてビジネスをするときも、以前は30年間しか許可されなかったが、今度は50～70年間まで許可されるようになった。また以前は、合弁比率がミャンマー側51%以上でしか許可されなかったが、今度は独資もOKとなった。さらにそのビジネスから儲かった利益を、自分の国へ自由に送金することも可能となった。しかも税制面でも、ビジネス開始して最初の5年間は無税、必要に応じて無税期間を3年追加、計8年間に延長できるなど、外国人投資家にとって有利な点が多いという。

※上記は情報のみであり、投資法の原文については、未確認である。発布後、ただちに入手し、翻訳後、正確な情報提供を行う予定である。

### 3. 労働争議頻発

①フラインターヤー工業団地内でストライキ頻発。現場検証済み。11社の内 7社は解決済・4社は未解決。

ヤンゴン市内のフラインターヤー工業団地で、5月下旬～6月上旬にかけて、ストライキが頻発している。縫製工場・靴工場・カトラ工場などの労働者が、基本給を3万チャット(約36US\$)に上げて欲しいという要求を掲げ、次々とスト



ライキを行っている。HIMO カツラ工場から始まったストライキは、どんどん広がり、韓国系、中国系、日系に関係なく、拡大し11社を数えるまでになった(一説では、19社)。その中でも HIMO 工場のストライキは10日後にいったん解決したが、経営者側が約束を守らなかったため、ストライキが再開され、6/05時点でも、続行中である。

6/04、私は HIMO の工場のストライキ取材するために、フラインターヤー工業団地に足を運んでみた。このフラインターヤー工業団地内には、かつて私が操業していた工場もあり、私はこの地域のことはある程度わかっており、HIMO 工場の場所を探し当てることは簡単だった。しかし驚いたことに、HIMO 工場に行き着くまでに、工業団地内のそこかしこで多くの工場のストライキに出くわした。私はわずか1時間ほどの間に、6か所のストライキ現場に立ち会うことができた。今までの人生でも、私はストライキの渦中に身を置いたことは、あまり多くはなかった。この日、私はまさに自分の人生を凝縮するような体験をすることができた(詳しくは、前回配信の「ミャンマー民主化の副作用:その1」を参照のこと)。

## ②ヤンゴン管区の工業団地のストライキに、人権委員会が仲介役

現在のストライキには、各政党の支援やボランティアの援助等がある。しかしストライキしている人々は、人権委員会への訴えは全く行っていない。フラインターヤー、シュェピーター、ミンガラドン、ミャウダガー等の工業団地では、5月入って、労働者が基本給のアップや送迎バスの手配、有給休暇の認可などを要求して、次々とストライキを行っている。人権委員会の責任者は、「訴えが上がってきたら直ぐに対応していきたい。経営者と労働者の間に立って仲介役をしながら調整していきたい」と、話している。ミャンマーはこの人権委員会を昨年9月5日に立ち上げた。これは ASEAN の中では、5番目であった。同委員会の報告書によれば、2012年4月30日までに、訴えは2197件あり、1800件ほどが関係組合や省と調節をして解決済みであるという。

## ③各工業団地のストライキに新労働法が効果を発揮せず

ミャンマー政府は、3月上旬、新労働法を施行した。この新労働法は、労働紛争解決法とも呼ばれ、「経営者は労働者に労働組合を結成する自由を認める。労働者は要求をまず組合にて解決し、更に不満がある場合は裁判を起してもよい。さらに多数の労働者が争議を起こした場合、その工場の労働組合が5日間以内に解決するように努め、未解決の場合、当該地域の組織にて3日間調停をし、それでも解決しない場合は、管区や州の組織にて7日間の調停期間を設け、解決に向け努力する。その段階でも未解決の場合、労働者側はストライキを起してもよいし、経営者側も会社の稼働を止めるなどしてもよい。これらの努力をせずに、労働者側が最初から一方的にストライキをすることを禁じる」などと、している。

残念ながら、この新労働法の施行後も、労働者は組合の中で調整をする前にストライキを起してしまっている状況であり、新労働法は現場まで浸透しきっていない。労働省の報告によれば、2012年5月31日時点で、36810人の労働者が57の工場でストライキを起こし、そのうち38工場(22487人)が解決、19工場(14323人)が未解決であるという。

※上記の新労働法関連の情報については、ヤンゴン在住のミャンマー事情通の日本人経営者から聞き取った話を、現地新聞の情報で補完したものであるが、実際の新労働法を解読したものではない。現在、この新労働法の原文を入手し、翻訳中である。できるだけ早く、正確な情報を提供する予定である。

## ④ミャンマー縫製協会が緊急会議

ミャンマー縫製協会は縫製協会会員の工場責任者を集めて緊急会議を行い、「縫製工場の労働者の最低賃金を日給1000チャット」などを決定。ミャンマーの縫製工場はほとんどがこの決定に従う模様。

会議では、労働者をヘルパー、C 級、B 級の3クラスに区分分けし、それぞれに基本給、出勤手当、能率手当、残業代、その他手当などを決定した。なお A 級の労働者については、各企業の経営者の裁量に任せることになった。またこの会議では、政府が最低賃金制を施行する前に、自主的に実行することを確認しあった。下記は会議で決定された額。

	日給	その他手当(日額)	出勤手当(月額)	能率手当(月額)	残業代(時給)
ヘルパー	1000	0	300	0	273
C 級	1100	300	3000	3000	300
B 級	1150	500	5000	5000	313

## 4. 全日空(ANA)がヤンゴン直行便を再開

ANA が12年ぶりに、ヤンゴン直行便を再開する模様である。飛行ルートとしては 成田・ヤンゴンを計画しており、6/11時点の情報では、今年9月から飛行開始の予定。この直行便により、日本からヤンゴンまで飛行時間は6時間となり、バンコク経由などに比べて、所要時間は半分ほどに短縮される。

なお、この他来年には、Qatar 航空、Condo 航空なども、ミャンマー直行便を計画している。Condo 航空は11月から飛行開始の予定。

ミャンマーでは、2010 年から 外国観光客が増え、2011 年には 30 万人以上の観光客が入国し、ホテル予約が難しい状態が続いている。ちなみに 2011 年のヤンゴン入り日本人客は 21264 人。

## 5. 無線インターネットシステム設置を民間会社に呼びかけ

第27回 ASEAN スポーツ大会の開催を成功させるため、ミャンマー政府は、無線インターネットシステムの設置を民間会社に呼びかけた。場所はネピドー(ザブティリ& ゼーヤティリ市運動場)、ヤンゴン、マンダレー、パテンなどの4か所。現在、無線システム設置をしたい会社の申し込みを受け付け中であり、6月29日が締め切り。このスポーツ大会が終わっても、無線インターネットシステムは引き続き使えるので通信面はかなり改善されてくる見通し。

## 6. 投資&カンパニー登記事務所をヤンゴンにも、6月オープン

首都がネピドーに移転後、会社の設立や更新、ビジネスライセンスの更新などの手続き事務所が、ネピドーにしかなかったため、その度に5~6時間をかけて、ネピドーへ行かねばならず、たいへん不便だったがヤンゴンにも、6月に OPENする予定。

## 7. ぼったくりホテルに罰金

最近、ヤンゴンのホテルでは利用客が急増しているため、宿泊料金を基準以上に上げ、法外な利益を上げているホテルが目につくようになった。ヤンゴンの外国人客がよく泊まる外資系ホテルでは、千客万来のため、ツアー会社などと契約して顧客を獲得する方法を止め、ホテル側で法外な宿泊値段を決め、暴利をむさぼるような状況が続いている。その状況を押えるため、ミャンマー政府は、国際基準価格以上のホテル代を提示しているホテルに、罰金を課すという警告を発した。また比較的小さいホテルにも、目を光らせ、それらのレベルUPを図り、外国人客が泊まれるように改善していくよう呼びかけている。

## 8. ヤンゴン市内を走る山手線を現在改修中

ミャンマー政府は、現在、ヤンゴン市内を走っている電車のスピードを時速40キロから64キロ走りに切り替えて行く予定。この鉄道は東京の山手線に当たり、一周94キロほどであり、朝4時から夜10時半まで走っている。スピードアップでこれまで2時間以上掛ったところが、1時間あまりとなり、バス利用者が電車利用に切り替えるので、道路の渋滞緩和に役立つと予想されている。現在70%位完成しており、年内にも完成する予定。

## 9. ミャンマー電力不足問題に中国側責任者が言及

ミャンマーでは5月下旬の変電所爆破事件などにより、停電が続き、それに抗議するデモも起き始めた。ミャンマーのメディアでも、「現在の電力不足問題は ミャンマー政府が中国に電力を売っているため、国内需要が満たせないからである」などの意見が発表されている。中国の外交責任者は、5月24日、「中国国内の電力会社にミャンマーの電力不足問題に関してできるだけの協力をしていくように」と、声を掛けた。また外交責任者は記者会見で、「中国はいつも2国間の相互利益を考えて行動してきた。現在の電力問題も中国側会社とミャンマー側会社の間で、協力契約などを交わしている。ミャンマーの電力不足問題の原因は、老化した送電線の問題であるから、中国会社とミャンマー政府間で検討し改善して行きたい」と、発言した。

以上

\*\*\*\*\*

## 日本における民族問題を考える

京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授 大西 広

(以下は日本学術振興会アジア・コア事業資金を使ってこの9月に北海道で開催される「人間発達の経済学日中会議」で報告予定の小文である。せっかく北海道で開催されるということで主にアイヌ民族のことを考えてみた。参考まで。)

### 中国における大漢族主義

毛沢東は民族問題について 1953 年に次のような発言をしている。

「少なくない材料から判断するに、一般に少数民族がいるほとんどの地方には未解決の問題があり、一部の問題は極めて深刻であると中央は認識している。表面上は落ち着いていて問題ないように見えるが、実は問題が深刻である。この二、三年間各地で現れた問題はいたるところで大漢族主義が存在していることを証明している。我々は現在時機をつかんで教育を行い、党内および人民の間の大漢族主義を徹底的に克服しなければ、とても危険である。」(毛沢東「大漢族主義を批判する」1953年)<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 中共中央文献研究室・中共西藏自治区委員会・中国蔵学研究中心編(2008)『毛沢東西蔵工作文選』中央文献出版社・中国蔵学出版社、所収。

これはマルクス主義者が民族問題でとるべき立場を明確に表していてとても重要である。たとえば、今、「孔子学院」などの形で孔子が中国を代表する思想家であるような扱いを受けているが、それはイスラム教徒やチベット仏教徒の少数民族には耐えがたい。孔子を代表者とするなら、それを代表者として自然な民族だけ(たとえば漢族や朝鮮族)で国を作ればよいわけでわざわざチベット高原や新疆までを「中国」と呼んで欲しくない。こうした感覚は漢族には気づくことさえできないものかも知れないが、少数民族はそう思っている。つまり、「孔子学院」という名前だけでもある種の大漢族主義なのである。

もうひとつ、一昨年夏、万里の長城のすぐ先の河北省承德市で教えられた話もある。それは、我々訪問団の宴会で漢族副市長がちょっと退席した際、残っていた満州族の役人が「中国とは万里の長城が破られて初めてできた」と言ったことである。中国人はよく自分たちは攻撃的でなく守りに徹していたと主張するために長城を持ち出すが、その長城が守られ続けておれば現在の中国は漢族(とそのごく周辺の民族)の国家に留まっていたはずである。そうならなかったのは、我々満州族がその長城を打ち破ったからである、と言うのである。この話は私にとって「目からうろこ」の話で、これはよくある長城の美化がひとつの大漢族主義であることを示している。漢族の側にたてば気がつかない日常の、あるいは何気ない言葉づかいなどの中に様々な問題が含まれていることを思い知らされる。

### 日本における大和民族主義

が、もしそうすると、そういうたぐいの無作為の民族主義が日本にはないのであろうか。日本人が連れてきたことによって始まった在日朝鮮・韓国人あるいは中国人といった外国国籍の方々への差別は別としても、日本人(和人)が日本を単一民族国家として実態的に運営してきたことがその一例となる。たとえば、誰も気づいていないが、日本には「公用語は日本語」との法律さえない。また、日本を代表してオリンピックに参加した女性チームは「なでしこ・・・」と呼ばれるが、「なでしこ」とは「大和撫子」なので、「大和民族の代表」だと言っても複数民族の代表ということを表現できていない。こうしてほとんどの和人は日本を「大和民族の国」とであると認識して暮らしている。それが少数民族にとってどれくらい屈辱的であるかに思いを馳せることなく、である。

そのように考えると、たとえば北方領土が日本のものかロシアのものかといった議論自体も極めておかしい議論であることに気づく。日ソ修好条約や千島樺太交換条約締結の際、ロシア/ソ連と日本がそれに関わったとは言え、当地の民族はそれに関わっていない。つまり、日露戦争で朝鮮の帰属やあり方が決められたのと同様、あるいはヨーロッパ諸国間の戦争でアフリカ各地の帰属が決められたのと同様、それらの諸条約はそれ自身が侵略行為あるいはすでに侵略した土地の合理化でしかなかった。日本は北海道(少なくともその大部分)と周辺諸島を侵略したのである。これは百年とちょっと前のことである。元朝や清朝によるチベットの併合よりずっと新しい歴史である事を我々は知らなければならない。ついでに言うと、実はアイヌ民族とは本来は北海道アイヌ、千島アイヌと樺太アイヌによって成立する民族で、その中間点に日本とロシア/ソ連が勝手に国境を引いている。これはたとえばクルド人と同じである。日本とロシア/ソ連は多民族を勝手に分断しているのである。

### 琉球/沖縄人は民族であるかどうか

こうして考えると、同時に気になってくるのは琉球/沖縄の問題である。今年はちょうどNHKで「テンペスト」という王朝末期のドラマが放映されたので多少は人々の関心も高まったが、我々がまず知らなければならないのはそれまでそこは「主権国家」であり、かつまた武力によって併合されたこと、すなわち日本の侵略であったということ(それもまた百数十年前のことにすぎないこと)である。

そもそも民族と国家とが一致しなければならないということはなく、たとえばドイツ人はドイツ、オーストリア、スイス、ベルギーに別れて住んでいるから、たとえ「沖縄人」が「日本人」であっても分かれて国を作ることはありうることである。というより、少なくとも「沖縄人」が百年と少し前まで日本とは別の民族であると考えていた事実の方が事態の理解にとって重要であるだろう。実のところ、「沖縄独立論」は消えることなく沖縄の人々の間に生き続け、過去の沖縄復帰運動でさえ「祖国復帰運動」というよりは「アメリカからの独立運動」としての性格が強かったとの意見もある。<sup>2</sup>そして、この理解があって初めて「復帰」によって何も変わらない基地=米軍占領の事態への沖縄の人々の怒りが理解できる。日本の一部になったことへの後悔の念はこのような状況から生み出されたものである。

言語においてもこのことは言える。「テンペスト」では仲間由紀絵は純粋な日本語を話しているが、当時の琉球語は「日本語」ではなかった。ある分類では、「日本語」という大分類の中に「日本語」と「琉球語」のふたつがあるとされていたが、これは「チュルク語」の中に「ウイグル語」と「カザフ語」、「トルコ語」と「キルギス語」などがあるのと同じである。つまり、世界では別言語として扱われている。そして、実際、

<sup>2</sup> たとえば、屋富祖建樹(2012)がある。



私は大阪にある国立民族学博物館で「ももたろう」の琉球語による語り聞かせを音声で聞いたことがあるが、それは 100%聞き取れないものであった。青森や鹿児島の方言では数パーセント聞き取れたからこれは「方言」であろうが、琉球語は別言語であった。

しかし、とはいえ、他方で現在の沖縄の人々を見て、我々も本人たちも「別民族」との実感を持たない。仲間由紀絵や安室奈美恵、新垣結衣に対して今「別民族だ」といっても始まらない。これは彼らがすでに「同化」したことを意味している。つまり、過去には別民族だった人々がこの百年と少しの間に同化するに至っている。そして、このことは過去においてではなく歴史の現在において本人たちやその周りの人たちがどのように感じているか、どのように思っているかが重要なことを示している。

## アイヌ民族党の結党について

したがって、今もなお「別民族」として彼我ともに認識をしているアイヌの人々に話を戻すと、上記のような「大和民族主義」の克服を目指して今年 1 月に初めて民族政党が設立されたことが注目される。そして、その「基本政策」として掲げられているものの中には「民族政党」ならではの諸政策が含まれている。主に民族要求に関わるものをセレクトして列記すると次のようになる。すなわち、

### 1. アイヌ民族の権利回復と教育の充実

- ・「先住民族の権利に関する国連宣言」に記されている権利の法制化  
言語権、土地権、資源利用権、自治権、教育権の保障
- ・「アイヌ民族庁」の設置、特別審議会設置、アイヌ民族公的代表機関の設置
- ・アイヌ民族が食べる分のシャケ(鮭)、クジラ、イルカの捕獲権の回復
- ・幼稚園から大学までのアイヌ民族教育機関の設置
- ・アイヌ民族の歴史と文化に関する理解を深めるための教育の実施

### 2. アイヌ民族の福祉の充実

- ・歴史を踏まえたアイヌ民族高齢者の生活保障
- ・アイヌ民族に配慮した老人施設の設置

### 3. 多文化・多民族共生社会の実現

- ・学校教育におけるバイリンガル教育・多文化教育の実施
- ・地域における日本語教育の充実
- ・外国人学校・民族学校の制度化
- ・永住外国人への地方参政権付与

### 4. 自然の循環のなかで行かされる(持続可能な)社会の実現

### 5. 行財政改革の実施

- ・お金のかかる選挙制度の改革(供託金の金額を下げるなど)

私は同化過程の中国少数民族の実態を知っているから「バイリンガル教育」というものがそう簡単ではなく、もっと言うと、その厳格な実施を本当にアイヌの人々が望んでいるのかと疑問に思うが、検討の俎上に挙げられることに異存はない。というより、これらの要求が文字通り「民族政党」によって掲げられるようになったことの意義を強調したい。彼らの活動によって初めて、日本が「複数民族国家」であることを我々和人が思い出せば、それだけでも大きな成果というものである。

## アイヌ固有の国会議席の可能性について

ところで、読者には以上の「基本政策」の最後で「お金のかかる選挙制度の改革(供託金の金額を下げるなど)」と書かれていることを不自然と感じられたかも知れないが、ここには国会議員を持ちたいとの彼らの強い意志が反映されている。つまり、現在の政党法では議員 5 名以下の政党には助成金がないだけでなく、政治資金規正法によって他の方法による資金の獲得が制限されているため、「政党」を作った以上、彼らは何としても 5 名の議員を持ちたくなる。が、それには参議院全国比例区だけでも少なくとも 10 人 6000 万円の供託金が必要になってしまうのでその減額を要求しているのである。こうして見ると、「政治は全面的に自由」との建前を持つ日本にもさまざまな障害が少数者に対して設けられていることがわかる。逆に言うと、これがためにこれまでのすべてのアイヌ民族組織は「政治組織」との形をとらなかったのであるが、それはそのまま「市民活動」や「文化活動」はできても「政治活動」の出来ない地位に抑え込まれていたことを意味するのである。つまり、「政党」になるのは勇気のあること、困難なことである。それを今回突破したのだから立派なものである。

しかし、それでも、実際問題として全国で 3 万人程度しかいないアイヌ民族がその民族政党に議席を与えることはまず無理であろう。過去に萱野茂氏が議席を得たのは例外的な事件で今後そのようなことはまずありえない。とすると、アイヌ民族が国会にでるために、現行選挙制度自体の是非が問題にされなければならないのではないだろうか。

たとえば、こうである。日本には「アイヌ民族」に独自の政治的権利は存在しないが、中国には存在する。中国では政治協商会議委員も人民代表大会代議員も民族比率が重視され、各民族は比例的に代表を出しており、一部に不完全なところもあるが民族自治地区では当該の少数民族が基本的に地区主席を占めているからである。これは政治的な権利として明確化されているから、この考え方を日本も導入すべきと私は考えるのである。「アイヌ民族党」の「基本政策」には自治権要求が含まれているから民族集住地区(たとえば二風谷)への自治地区の設置要求もありうるが、たとえば国政の場合=国会の衆参両院に1議席ずつのアイヌ民族枠があつてしかるべきと思うがどうだろうか。中国ではそのくらいの権利が少数民族に保障されている。

といっても実は、こうした要求をするために憲法解釈上の多少の議論が必要になる。というのは、憲法第43条第1項が国会議員は「全国民の代表」でなければならないとし、それは「部分代表」を禁止しているとの理解が憲法解釈上の主流派として存在するからであり、さらには1988年の「ウタリ問題懇話会」答申でもこの立場が繰り返されている。しかし、少数意見には「全国民の代表」は「部分代表」の延長にこそ成立するとの意見も存在する(和田(1995))。そして、法解釈学はいつも現実によって乗り越えられるものである。したがって、「アイヌ民族党」のような政党はこうした法解釈を無視して要求をすればよい。アイヌ民族の民族代表制は現行憲法の下でも可能である。

中国の少数民族自治制度にもさまざまな問題が存在し、改善が強く求められている。が、それを批判する日本人(和人)は同時に自身の国における民族政策の不備や差別に目を向けないわけにはいかない。中国少数民族研究者として、日本の民族問題にも関与を続けたいと私は考えている。

## 参考文献

奥野恒久(2011)「多文化主義と民主主義論」貝塚耕一・丸山博・松名隆・奥野恒久編著『アイヌ民族の復権』法律文化社。

中共中央文献研究室・中共西藏自治区委員会・中国蔵学研究中心編(2008)『毛沢東西蔵工作文選』中央文献出版社・中国蔵学出版社。

和田進(1995)『国民代表原理と選挙制度』法律文化社。

屋富建樹(2012)「頂点へ向けあらゆるものが膨らんで--『復帰四十年』の沖縄で思うこと」森住卓他『状況への言葉—フクシマ、沖縄、「在日」』本の泉社。

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8

9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
<b>2012年</b>												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。